

◆ TOKYO強靱化プロジェクト（火山噴火）事業一覧表

※下線：新規・更新箇所。なお、事業内容等に変更はないが、記載を見直している箇所も含む。

No.	プロジェクト名	施策名	事業名	内容
【強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿】				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 島しょでは、土石流等から都民の生命・財産が守られ、島民が安全に避難できる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 噴石への備えが強化された避難拠点と、事前の避難への備えが的確な避難行動を実現。 ■ 富士山噴火に伴う降灰が生じて、交通やライフラインが長期間ストップすることがない。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 無電柱化や、浄水施設の覆蓋化・屋内化、降灰予測の共有により、降灰によるライフラインへの被害を最低限にとどめる。 ・ 迅速に把握・分析された情報に基づき、段階的な降灰除去が展開されることで、都市機能の停滞が長期化しない。 				
1	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	都道等の無電柱化加速	・ 第一次緊急輸送道路 [※] の無電柱化（2035年度の完了を目指す）【再掲】 ※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道
2	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	都道等の無電柱化加速	・ 東京港における緊急輸送道路（約23km）の無電柱化（2035年度の完了を目指す）【再掲】
3	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	区市町村道の無電柱化促進	・ 防災に寄与する路線や低コスト手法を導入する路線での工事費に対して、国からの補助金と合わせて全額補助するなど、財政的・技術的に支援【再掲】
4	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	水道施設の降灰対策の推進	・ 降灰の影響が大きい浄水場（1箇所：長沢浄水場）の沈殿池を覆蓋化（2024年度事業完了）
5	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	水道施設の降灰対策の推進	・ 浄水施設を屋内に整備（浄水場の更新に併せて整備）
6	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	ライフライン（電力・水道）の機能確保	水道施設の降灰対策の推進	・ 自家発電設備の新設・増強
7	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	降灰予測の連携強化・活用	災害情報システムの機能強化	・ 国の降灰予測を災害情報システム等へ連携し、災害対策検討の円滑化や災害対応の迅速化に活用
8	01 降灰時の都市インフラの持続可能性向上	降灰予測の連携強化・活用	関係機関等との情報共有網の構築	・ 国（内閣府、総務省や気象庁等）、区市町村や指定公共機関等の関係機関と連絡態勢を確立し、円滑な応急対策を実施
9	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	道路機能の早期回復体制構築	国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築	・ 国や区市町村、建設関連団体等と連携し、道路除灰に必要なロードスリーパーやホイールローダー等の資機材を確保
10	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	道路機能の早期回復体制構築	国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築	・ 重要拠点を連絡する優先除灰道路の交通機能を早期に回復
11	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	交通網の早期復旧に向けた連携強化	鉄道の早期復旧体制の構築	・ 鉄道各社と情報共有を図り、降灰除去方策を検討 ・ 電力復旧後の早期の運行再開を目指す
12	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	ライフライン（電気・下水等）の早期復旧	広域的な連携体制の構築	・ 国、他自治体や指定公共機関等と災害時相互連携体制を構築し、噴火時には、必要な人員の確保に努め、円滑な応急・復旧作業等を実施
13	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	ライフライン（電気・下水等）の早期復旧	下水道管内の除灰技術の開発・運用	・ 降灰後も速やかに下水道機能を確保する体制を構築するため、下水道管内に火山灰が流入・堆積した場合に備えた応急復旧計画を策定 ・ 2025年度に実用化した、下水道管内に堆積・固結した火山灰等を除去する技術の使用条件や配備箇所の検討を進め、順次配備
14	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	ライフライン（電気・下水等）の早期復旧	電力事業者等との復旧に向けた連携強化	・ 降灰状況、道路啓開情報等を共有し、迅速な復旧作業を実施
15	02 降灰時の都市インフラの迅速復旧	救助等対応力の強化	降灰時における警察・消防活動の確保	・ 降灰時においても救助活動等を迅速に行うため、走破性が高い特殊車両や降灰に対応した資器材等の充実強化
16	03 都市全体で取り組む日常生活の回復に向けた降灰除去体制の確立	施設の早期再開を実現する降灰除去	日常生活など都市活動の早期再開に向けた迅速な降灰除去（仮置場の確保など）	・ 区市町村等と連携し、オープンスペース等を活用した一時仮置場を確保
17	03 都市全体で取り組む日常生活の回復に向けた降灰除去体制の確立	施設の早期再開を実現する降灰除去	広域連携などを活用した集積場所の確保	・ 国や他道府県等との連携により、降灰の仮置場等を確保
18	03 都市全体で取り組む日常生活の回復に向けた降灰除去体制の確立	都市機能回復に向けた降灰処分	既存の処理ネットワークを活用した迅速な降灰処分	・ 国や他道府県、区市町村等と連携し、火山灰の収集から処分までの広域的な連携体制を整備
19	03 都市全体で取り組む日常生活の回復に向けた降灰除去体制の確立	降灰に備える意識の醸成	降灰の影響や降灰時の対応等に係る住民への適切な情報発信・普及啓発	・ 区市町村等と連携した降灰除去体制の構築
20	03 都市全体で取り組む日常生活の回復に向けた降灰除去体制の確立	降灰に備える意識の醸成	降灰の影響や降灰時の対応等に係る住民への適切な情報発信・普及啓発	・ 備蓄の推進など大規模噴火降灰への備えに関する情報発信・普及啓発を実施
21	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	避難施設の整備	避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備	・ 三宅島の三池港船客待合所に火山噴火対策を実施し、安全かつ円滑な島外避難を実現（2028年度完了）
22	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	火山噴火に伴う土砂災害による被害軽減、円滑な避難への事前準備	噴火警戒レベルに応じた緊急減災対策の推進	・ 想定しうる噴火現象や土砂移動に対する影響範囲等を示した土石流災害予想区域図をあらかじめ整備し、避難準備に活用（2022年度に対象の島で整備完了） ・ 降灰後の土石流災害予想区域図の効果的な活用に向けて、噴火特性を把握するための火山噴火監視カメラ、監視システムを整備 ・ さらに、デジタル技術を活用し、火山噴火に伴う被害軽減の対策を支援するシステムを整備 ・ 噴火レベルに応じた避難の実効性を向上させるため、訓練・検証の繰り返しの実施
23	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	火山噴火に伴う土砂災害による被害軽減、円滑な避難への事前準備	火山リスクの都民への発信	・ 令和4年度より火山リスク等啓発シンポジウムを開催
24	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	火山噴火に伴う土砂災害による被害軽減、円滑な避難への事前準備	火山リスクの都民への発信	・ 火山防災マップやリーフレットなどの展開による観光客も含めた火山リスクや島外避難への備えの周知促進
25	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	島しょにおける無電柱化の推進	無電柱化による島しょの災害対応力向上	・ 避難・物資輸送拠点となる18港、5空港の無電柱化（2030年代に完了）（大島空港、新島港等）【再掲】
26	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	DXによる被害状況の把握	DXによる被害状況の把握	・ 被害状況をリアルタイムに集約・展開する離島港湾情報プラットフォームを構築し、併せてライブカメラや人工衛星、ドローン等の複数の情報通信機器を島しょ全島（17港）で活用し、災害復旧までの作業を効率化（2023年度からの運用開始）【再掲】
27	04 島しょの火山噴火時における島民避難円滑化	デジタル技術を活用した災害復旧の迅速化・高度化	港湾施設の三次元モデル化	・ 関係者間で共有・活用することで災害対応の迅速化等が図られる港湾施設の三次元モデル化、BIM/CIMモデルを島しょ全島（17港）へ導入【再掲】